

ICI が共同提案者として参画する医療データの社会実装検証が「中小企業イノベーション創出推進事業」に採択

ICI 株式会社（本社：東京都文京区、代表取締役社長：西元良平）は、令和 4 年度第 2 次補正予算「中小企業イノベーション創出推進事業」における「リアルワールドデータを活用した疾患ハイリスク者の早期発見 AI システム開発と予防介入の社会実装検証」（以下「本事業」）の共同提案者の一つに採択されました。

ICI は次世代医療基盤法の認定受託事業者としての知見を活かし、本事業において主にデータの受領・加工の役割を担います。

データ受領：データ受領のためのシステム基盤を構築し、本事業に参画いただく自治体様・医療機関様・事業者様からのデータを受領

データ加工：受領する各種データごとのデータ加工基盤を構築し、本事業における各種データの名寄せ、匿名加工を実施

1. 本事業について

本事業は、厚生労働省が実施する中小企業イノベーション創出推進事業（※1）において、健康長寿社会の実現に向けた AI や DX 技術の社会実装を目指す事業として採択されました。

本事業では、日本人の健康寿命延伸を阻害する主な要因である、循環器疾患・脳卒中発症と要介護要因を早期発見し介入するためのシステム構築のために、ヘルスプロモーションサイクルを「すべて担う」パッケージプログラムの開発と社会実装を実施します。

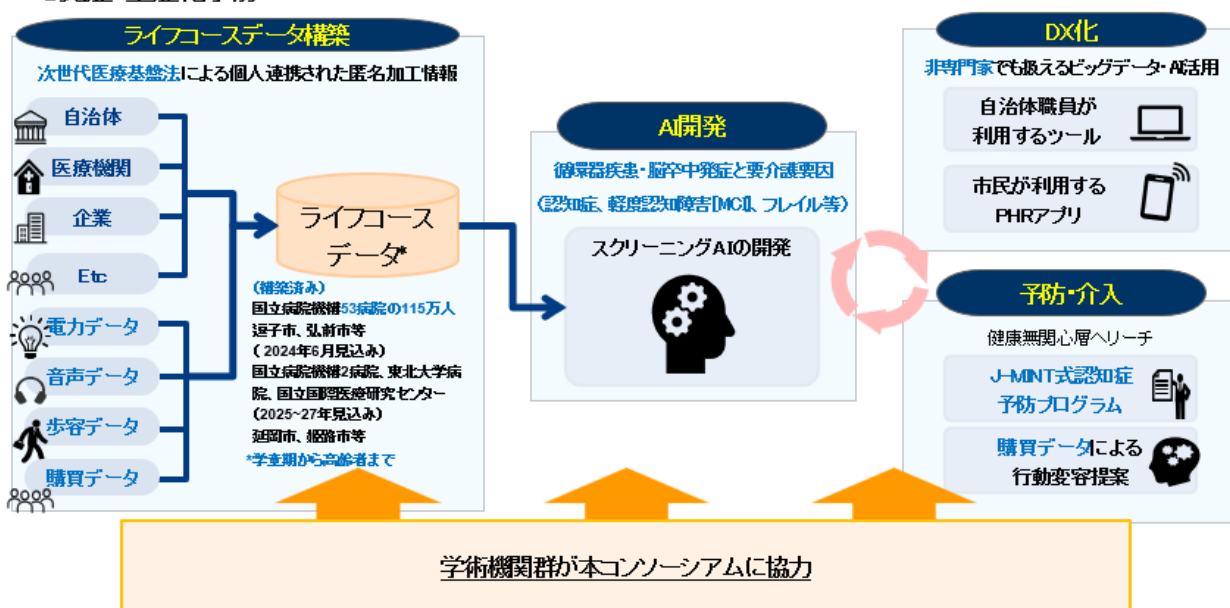
本事業はリージョナルデータコア株式会社を代表提案者とし共同提案者および連携協定締結先（※2）の主導の元、4つの領域を9つのテーマに分けて実施されます。事業全体には、学術評価のための複数の学術機関、社会実装及び技術開発協力のための、スタートアップを含む 15 以上の民間企業が参画し、連携しながら推進されます。

【図1 本事業の概要】

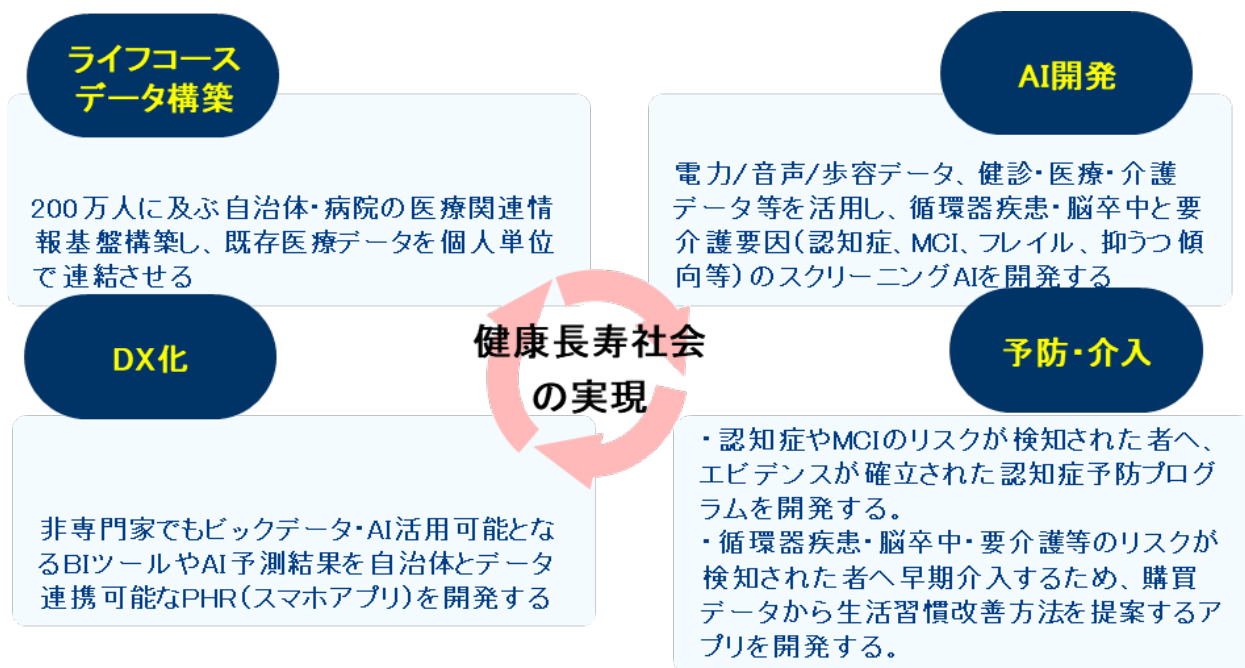
本事業の概要

ヘルスプロモーションサイクルを「すべて担う」パッケージプログラムの開発と社会実装

自治体と病院等のデータを個人単位で連結する情報基盤構築→AIスクリーニング検査による早期発見→PHR・BIツールによるDX化で「自治体～住民～病院」のデータ連携&職員負担軽減→早期予防・介入による発症・重症化予防



【図2 本事業で取り組む4つの領域】



【図3 本事業で取り組む9つのテーマ】

テーマ 番号	内容
1-1	電力データを活用した要介護リスクの早期発見AI
1-2	購買データを活用した健康チェックアルゴリズム
2	音声データを活用した要介護リスクの早期発見AI
3	歩容データを活用した 認知症高齢者徘徊等の見守り
4	要介護、脳卒中、循環器疾患等の AI予測モデルの開発
5-1	ライフコースデータの安全な利活用
5-2	自治体のヘルスプロモーション活動のBIツール
6	PHRによるデータ収集、共有、AI予測結果通知
7	J-MINT型認知症予防プログラムの社会実装 (認知症・MCI、抑うつ傾向等)

<備考欄>

※1：中小企業イノベーション創出推進事業（SBIR: Small Business Innovation Research フェーズ3基金事業）は、革新的な研究開発を行うスタートアップ等が社会実装に繋げるための大規模技術実証を実施し、先端技術の社会実装の促進を図ることを目的とした補助金制度です。

※2；本事業の共同提案者ならびに連携協定締結先は下記の通りです。（順不同）

【共同提案者】

- ・ ICI 株式会社
- ・ 株式会社医針盤
- ・ 株式会社太陽生命少子高齢社会研究所
- ・ 株式会社 Noel
- ・ 株式会社 Mediest
- ・ 株式会社リバイタルエイジング

【連携協定締結先】

- ・ CCCMK ホールディングス株式会社
- ・ 国立研究開発法人国立循環器病研究センター